

I 調査結果

1 調査概要

(1) 調査の目的

人権尊重のまちづくりをより一層推進するに当たり、市民の人権に関する意識や関心、具体的な施策のニーズ、また、人権相談の現状など、人権施策全般に関する状況を把握するとともに、次期京都市人権文化推進計画（平成 27 年度～36 年度）策定のための基礎資料として活用します。

(2) 調査方法

- ・ 調 査 対 象：京都市内に居住する 20 歳以上の市民 3,000 人（外国籍市民含む。）
- ・ 抽 出 方 法：住民基本台帳から無作為抽出（平成 25 年 9 月 1 日現在）
- ・ 調 査 方 法：郵送法（外国籍市民には、日本語の調査票のほか、英語、中国語、韓国・朝鮮語訳の調査票を送付、はがきによる督促礼状を送付）、無記名
- ・ 調 査 期 間：平成 25 年 11 月 1 日～11 月 15 日
- ・ 有効回収数：1,219 件
- ・ 有効回収率：40.6%

(3) 調査の精度

今回の調査は、母集団から標本（調査対象）を無作為で抽出する標本調査です。一般的な調査で十分な精度と言われている信頼水準 95%を確保するには、統計学上、1,066 の標本数が必要となります。今回の調査の有効回収数は 1,219 件であることから、必要な標本数を得ています。

また、標本調査では統計上の誤差（標本誤差）が生じます。この標本誤差は有効回収数と回答比率により異なってきますが、通常は 3%程度を想定します。今回の調査における標本誤差は最大で±2.80%となることから、調査の精度は十分確保されたと言えます。

（例えば、ある質問について「賛成」の割合が 50%であった場合、母集団について調査をしても 100 回中 95 回は「賛成」の割合が 47.2%～52.8 の間の値となる。）

(4) 報告書の見方

- ・ 回答比率は、少数第 2 位以下を四捨五入しているため、合計が 100%にならない場合があります。複数回答の設問については、回答比率の合計が 100%を超える場合があります。
- ・ 報告書の中では、クロス集計表や加重平均を算出した表を掲載している箇所がありますが、表中の網掛けがある部分は、全体平均よりも、その回答率や値が高くなっていることや、その傾向が強くなっていることを示しています。
- ・ 図表中の「N」とは Number of case の略であり、回答者総数を表しています。

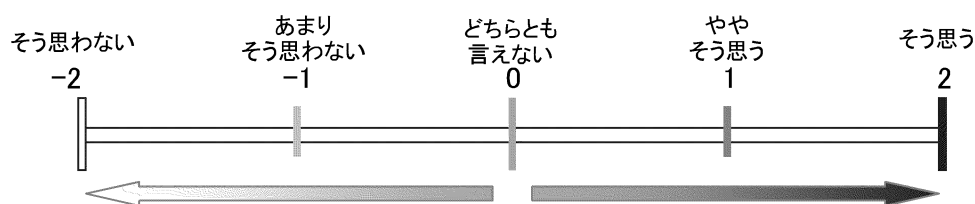
【加重平均の算出】

- ・報告書中で「加重平均」（各データの量を反映させ、その平均値を算出する方法）を算出している箇所があります。

例）問：今の社会では、個人の考え方や生き方は大切にされている

	回答数	点数	総点数
そう思う	143	2	286
ややそう思う	365	1	365
どちらとも言えない	349	0	0
あまりそう思わない	236	-1	-236
そう思わない	73	-2	-146
計	1,166	--	269

→総点数 269 ÷ 回答数 1,166 = 0.23 (加重平均値)



- ・0 が中間値で、「+」なら全体として「そう思う」と考えている人が多い
- ・「-」なら全体として「そう思わない」と考えている人が多い。
- ・数値がより「+」、「-」に進むほど、その傾向が強いことを意味する。

◆加重平均(性別・年代)

	男 (n=510)	女 (n=696)	20歳代 (n=108)	30歳代 (n=168)	40歳代 (n=182)	50歳代 (n=203)	60歳代 (n=270)	70歳以上 (n=281)	全体 (n=1219)
(1)今の社会では、個人の考え方や生き方は大切にされている	0.29	0.19	0.23	0.21	0.30	0.20	0.12	0.34	0.23
(2)数年前と比べて市民の人権への関心は高くなってきている	0.30	0.36	0.24	0.08	0.20	0.32	0.28	0.68	0.33
(3)人権問題は、一部の人の問題ではなく、すべての市民の問題である	1.58	1.63	1.55	1.59	1.53	1.59	1.63	1.67	1.60

※「そう思う」：2 「ややそう思う」：1 「どちらとも言えない」：0 「あまりそう思わない」：-1 「そう思わない」：-2 で算出

・全回答者の加重平均値 0.23 に対し、男性回答者の値は 0.29 となっており、男性の方が「今の社会では、個人の考え方や生き方は大切にされている」と思う(ややそう思う)傾向が強くなっていることがうかがえます。

○前回調査（人権に関する市民意識調査）

平成 17 年 11 月実施 対象者 3,000 人 有効回答数 1,225 (40.8%)

○前々回調査（人権問題に関する意識調査）

平成 12 年 11 月実施 対象者 7,500 人 有効回答数 3,620 (48.3%)